



令和4年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和4年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社TKC

コード番号 9746 URL <https://www.tkc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 飯塚 真規

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 中西 清嗣 TEL 03-3235-5511

四半期報告書提出予定日 令和4年8月12日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年9月期第3四半期の連結業績（令和3年10月1日～令和4年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年9月期第3四半期	50,340	1.5	11,656	1.3	11,941	1.1	8,125	2.1
3年9月期第3四半期	49,587	△3.4	11,502	15.3	11,808	15.3	7,961	17.2

(注) 包括利益 4年9月期第3四半期 8,149百万円 (△8.2%) 3年9月期第3四半期 8,881百万円 (41.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年9月期第3四半期	154.88	-
3年9月期第3四半期	151.19	-

(注) 1. 当社は、令和3年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年9月期第3四半期	104,284	86,573	83.0
3年9月期	103,406	83,416	80.7

(参考) 自己資本 4年9月期第3四半期 86,573百万円 3年9月期 83,416百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年9月期	-	65.00	-	39.50	-
4年9月期	-	36.00	-	-	-
4年9月期（予想）	-	-	-	40.00	76.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

・ 令和4年9月期期末配当 (40円00銭) の内訳 普通配当 36円00銭 特別配当 4円00銭

・ 配当予想の修正につきましては、本日 (令和4年8月10日) 公表いたしました「令和4年9月期配当予想の修正 (増配) に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 令和3年9月期について

令和3年4月1日付の株式分割 (普通株式1株を2株に分割) の実施に伴い、第2四半期末 (65円00銭) は株式分割前の、期末 (39円50銭) は株式分割後のそれぞれの配当金の額を記載しております。

3. 令和4年9月期の連結業績予想（令和3年10月1日～令和4年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,550	2.0	12,560	2.0	12,930	2.0	8,860	2.0	168.21

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	4年9月期3Q	53,462,066株	3年9月期	53,462,066株
② 期末自己株式数	4年9月期3Q	1,035,382株	3年9月期	748,935株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	4年9月期3Q	52,461,541株	3年9月期3Q	52,654,310株

（注）1. 当社は役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式に含めております。

2. 当社は、令和3年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）10ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. 補足情報

(1) 令和4年9月期第3四半期の個別業績 (令和3年10月1日～令和4年6月30日)

① 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年9月期第3四半期	46,997	2.0	10,944	0.1	11,298	0.5	7,717	1.6
3年9月期第3四半期	46,092	△3.0	10,931	17.0	11,239	16.9	7,596	18.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年9月期第3四半期	147.11	—
3年9月期第3四半期	144.28	—

(注) 1. 当社は、令和3年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

② 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年9月期第3四半期	96,048		83,117		83,117	86.5
3年9月期	95,264		80,491		80,491	84.5

(参考) 自己資本 4年9月期第3四半期 83,117百万円 3年9月期 80,491百万円

(2) 令和4年9月期の個別業績予想 (令和3年10月1日～令和4年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	62,400	1.2	12,300	2.0	8,460	2.0	160.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

○添付資料の目次

I	当四半期決算に関する定性的情報	2
1.	経営成績に関する説明	2
2.	連結財政状態に関する定性的情報	9
3.	連結業績予想に関する定性的情報	10
II	四半期連結財務諸表及び主な注記	11
1.	四半期連結貸借対照表	11
2.	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
	四半期連結損益計算書	
	第3四半期連結累計期間	13
	四半期連結包括利益計算書	
	第3四半期連結累計期間	14
3.	四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
	(継続企業の前提に関する注記)	15
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
	(会計方針の変更)	15
	(追加情報)	15
	(セグメント情報等)	16
	(重要な後発事象)	16
III	補足情報(参考)	17
	四半期個別財務諸表	
1.	四半期貸借対照表	17
2.	四半期損益計算書(第3四半期累計期間)	19

I 当四半期決算に関する定性的情報

1. 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下、当第3四半期）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、コロナウイルス）の影響が和らぐ中、グローバルなサプライチェーンの分断と円安、ロシアによるウクライナ侵攻に伴うエネルギー価格の上昇等の不安材料を抱えています。そのため、足下の経済環境は持ち直しつつあるものの、依然として将来の不透明感が漂っています。

こうした状況の中、政府はワクチンの追加接種や経済活動の再開に向けて国民や中小企業を支援するさまざまな施策を継続しています。当社グループは、このような政府の取り組みに迅速に対応したシステムやサービスの提供を通じて地域・社会に貢献すべく事業を展開してまいりました。

会計事務所事業部門では、顧客である税理士および公認会計士（以下、TKC会員）が、中小企業の伴走型の支援者として、関与先企業の資金繰り支援や経営助言に取り組めるよう支援しています。また、クラウド型の会計システムの提供を通じて、中小企業の黒字決算と適正申告を支援しています。

地方公共団体事業部門では、令和3年10月20日付で厚生労働省から事務連絡「新型コロナウイルス追加接種（3回目接種）に係る接種券等の印刷及び発送について」が発出されたことを受け、「ワクチン接種券作成業務」「ワクチン接種予約・受付システム」の提供等を迅速に行い、顧客市区町村における新型コロナウイルスのワクチン接種事業を支援しました。

これらの活動の結果、当第3四半期における株式会社TKCとその連結子会社等6社を含む連結グループの経営成績は、売上高が50,340百万円（前期比1.5%増）、営業利益は11,656百万円（同1.3%増）、経常利益は11,941百万円（同1.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,125百万円（同2.1%増）となりました。

当第3四半期における事業部門別の売上高の推移は以下のとおりです。

(1) 第3四半期業績の推移

①会計事務所事業部門の売上高の推移

会計事務所事業部門における売上高は33,913百万円（前期比1.7%増）、営業利益は9,375百万円（同3.6%増）となりました。売上高の内訳は以下のとおりです。

- 1) コンピューター・サービス売上高は、前期比3.1%増となりました。これは中堅企業においてDX（Digital Transformation）への取り組みが加速する中で、販売管理システムや給与計算システムといった業務システムとデータ連携して仕訳を計上できる中堅企業向け「統合型会計情報システム（FX4クラウド）」の導入が進んでいること、会計事務所向けの「税理士事務所オフィス・マネジメント・システム（OMSクラウド）」と外出先・在宅で業務を遂行できる「OMSモバイル」の採用が増加していることなどによります。
- 2) ソフトウェア売上高は、前期比2.8%増となりました。これは、令和4年1月から施行された改正電子帳簿保存法に対応するために、「優良な電子帳簿」の法的要件を満たし、証憑保存機能を標準搭載した「FXクラウドシリーズ」を新規に利用する関与先企業が増加したことによります。
- 3) コンサルティング・サービス売上高は、前期比2.3%増となりました。これは「FX4クラウド」の販売が堅調に推移し、立ち上げ支援サービスが増加したことによります。
- 4) ハードウェア売上高は、前期比1.0%増となりました。本年度の「サービス等生産性向上IT導入支援事業（IT導入補助金）」において、ハードウェアの購入費用も含めて補助を受けられるようになったこと、Windows11を搭載したパソコンへの買い換えが進んだことなどによります。
- 5) サプライ用品売上高は、前期比4.6%減となりました。これは、リモート業務やデジタル化を支援する事務機器の販売は好調だったものの、関与先企業の自計化の進展に伴いペーパーレス化が進んだため、紙の会計用品や印刷関連の消耗品の需要が減少したことによります。
- 6) なお、営業利益が前期と比較して増加したのは、利益率の高いコンピューター・サービス売上高やソフトウェア売上高が増加した一方で、利益率の低いサプライ用品売上高が前年よりも減少したことなどによります。

②地方公共団体事業部門の売上高の推移

地方公共団体事業部門における売上高は13,928百万円（前期比0.7%増）、営業利益は1,912百万円（同16.8%減）となりました。売上高の内訳は以下のとおりです。

- 1) コンピューター・サービス売上高は、前期比8.9%増となりました。これは、前期までに受託した新たな顧客のシステム本稼働に伴いデータセンター利用料が増加したこと、新型コロナウイルス追加接種（3回目接種）に係る接種券等の印刷業務を受託したこと、衆議院議員選挙に伴う入場券等作成業務を受託したことなどによります。

- 2) ソフトウェア売上高は、前期比3.3%減となりました。これは、前期に計上したワクチン接種事業やデジタル手続法改正に伴うシステム改修費などの制度改正による一時的な売上高が前期に比べて減少したことによります。なお、基幹系システムのソフトウェア利用料については、顧客数の拡大に伴って順調に推移しています。
- 3) コンサルティング・サービス売上高は、前期比40.6%減となりました。これは、前期に計上した自治体中間サーバ・プラットフォームの次期システムへの移行料が今期は発生しないことなどによります。
- 4) ハードウェア売上高は、前期とほぼ同額で推移しています。
- 5) なお、営業利益が前期と比較して減少したのは、新規顧客のシステム稼働によりコンピューター・サービス売上高が増加した一方で、制度改正などによる一時的なシステム改修売上高とコンサルティング・サービス売上高が前年より減少したことによります。

③印刷事業部門（子会社：株式会社TLP）の売上高の推移

印刷事業部門における売上高は2,497百万円（前期比3.7%増）、営業利益は370百万円（前期に対して223百万円増）となりました。売上高の内訳は以下のとおりです。

- 1) データ・プリント・サービス（DPS）関連商品の売上高は、前期比9.0%増となりました。これは、昨年10月の衆議院議員選挙及び本年7月の参議院議員選挙入場券、市区町村におけるワクチン接種券、住民税非課税世帯給付金通知、「令和3年分確定申告のお知らせ」はがきの印刷業務などを受注したことによります。
- 2) ビジネスフォーム関連の売上高は、前期比0.6%増となりました。これは、顧客企業のデジタル化が進捗しビジネスフォームの需要が減少しているものの、「後期高齢者医療特別徴収開始通知書」「後期高齢者医療口座通知書」などの帳票印刷業務を受注したことによります。
- 3) 商業美術印刷（カタログ、書籍等）関連の売上高は、前期比11.4%増となりました。これは、電子帳簿保存法の改正、消費税インボイス対応、令和4年度税制改正を解説する書籍等の印刷業務を数多く受注したことによります。
- 4) なお、営業利益が前期と比較して増加したのは、利益率が高いDPS関連商品の売上高の増加と、新規設備導入により民間企業向けダイレクトメール製造の内製化を進めたことによります。

(2) 全社に関わる重要な事項

①コロナウイルスの感染防止と新しい働き方への対応

コロナウイルス感染拡大の終息が見通せない中、当社は顧客へのサービス提供を継続するため、引き続き以下の感染防止と新しい働き方への対応に取り組んでいます。

- 1) クラウドサービス、帳表印刷サービスやヘルプデスクサービスを継続して提供できるよう、事業継続のための体制強化（重要事業所への社外関係者の立ち入り禁止、データセンターを遠隔拠点からリモート操作するためのインフラ整備）を継続しています。
- 2) 在宅勤務制度、時差通勤制度を実施しています。また、顧客サポートや商談についてもWeb会議システムを積極的に活用しています。

②「海外ビジネスモニター(OBMonitor)」の機能において特許を取得

「海外ビジネスモニター(OBMonitor)」の内部監査支援機能「現地取引先別の取引内容の確認」などにおいて特許を取得しました。（令和4年4月1日取得／特許第7052135号）

(3) 会計事務所事業部門の営業活動と経営成績

会計事務所事業部門は、会社定款に定める事業目的（第2条第1項：会計事務所の職域防衛と運命打開のため受託する計算センターの経営）に基づき、当社の顧客である税理士および公認会計士1万1,500名（令和4年6月末日現在）が組織するTKC全国会との密接な連携の下で事業を展開しています。

①「黒字決算」と「適正申告」の実現に向けた活動

1) コロナウイルス感染拡大の影響を受けた中小企業の支援

当社は、TKC会員と関与先企業の支援に全力を傾注する方針を掲げ、積極的に顧客を支援しています。

a) TKC会員への最新情報の提供

政府や中小企業支援団体から発信される中小企業支援策の情報を迅速かつ正確にTKC会員に伝えるため、専用のイントラネット（ProFIT）で最新情報と制度等を解説するオンデマンド研修を提供しています。この活動は令和2年2月25日から開始し、令和4年6月末日時点で269本の情報を掲載するに至りました。

- b) 「新型コロナウイルス経営支援情報・資金繰り対策コーナー」の提供
 政府、都道府県、人口4万人以上の市および金融機関の中小企業支援策を「融資」「雇用」「補助金等」「税制」の区分で確認できる特設サイトを開設し、TKC会員のホームページから確認できるようにしています。令和4年6月末日時点で6,163件の支援策を掲載し、わが国最大の中小企業支援策のデータベースとなっています。
 なお、このサイトは開設当初から週2回更新しており、常に最新の情報を掲載しています。
- c) 「緊急支援関与先チェック機能」のレベルアップ
 国の緊急経済対策や政府系金融機関の特別融資など、中小企業支援策の適用の可否を関与先企業ごとに自動判定し、一覧形式で確認できる「緊急支援関与先チェック機能」を「税理士事務所オフィス・マネジメント・システム（OMSクラウド）」に搭載しています。新たな補助金・緊急融資等の申請要件が明らかになる都度更新し、対象となる関与先企業をワンクリックで抽出できる機能を提供しています。令和4年2月には「事業復活支援金」の適用可能性を判定できるようレベルアップを行いました。また、令和4年3月28日に公表された「事業再構築補助金」の第6回公募要領において、補助金の申請要件が変更されたことを受け、5月20日に「事業再構築補助金」の適用可能性の判定を改訂しました。
- 2) TKC全国会が掲げる新たな運動方針とその目標達成に向けた営業活動の実施
- a) TKC全国会の新たな運動方針
 TKC全国会は、向こう3年間の新たな運動方針として「未来に挑戦するTKC会計人——巡回監査を断行し、企業の黒字決算と適正申告を支援しよう！」を掲げられました。またその実現に向けて、次の3つの目標を掲げています。
- i) 優良な電子帳簿を圧倒的に拡大する
 「TKC方式の自計化」の推進
- ii) 租税正義の守護者となる
 「TKC方式の書面添付」の推進
- iii) 黒字化を支援し、優良企業を育成する
 「巡回監査」と「経営助言」の推進
- TKC全国会は、社会に対して巡回監査の実践とコンプライアンスを遵守しながら、企業の黒字化に貢献すると宣誓されています。当社は、これらの3つの目標達成を支援するためTKC方式の自計化推進を軸に積極的に営業活動を展開します。
- b) 優良企業の育成に向けた取り組み
 TKCグループでは、中小企業が目指すべき指標として以下の5つの条件を定めました。
- ・書面添付の実践
 - ・中小会計要領への準拠
 - ・限界利益額の2期連続増加
 - ・自己資本比率が30%以上
 - ・税引前当期純利益がプラス
- 24万社超の決算書データを収録した令和4年版「TKC経営指標（BAST）」では、この条件をクリアした企業を「BAST優良企業」と定義しています。
 TKC会員の指導のもとコンプライアンスを遵守しながら、高付加価値経営に取り組む企業を積極的に増加させることにより、「TKC会員は地域の優良企業を育成する伴走者である」ことを社会に訴えかけてまいります。
- c) TKC方式の自計化の推進（「FXシリーズ」の推進）
 多くの中小企業がコロナ禍において実行された実質無利子・無担保融資の返済に備える必要があることから、「FXシリーズ」に搭載している「経営戦略レベル」の機能（予算登録、部門別管理、資金繰り実績表）の活用を支援しました。また、経営者がこれらの機能を有効に活用するためには、適時・正確な会計取引の入力が必要となるため、「日常業務レベル」の機能として、インターネットバンキングから取引明細を受信して仕訳に変換する「銀行信販データ受信機能」の活用や、「戦略給与情報システム（PX2）」との給与仕訳の連携などを支援しています。
 また、クラウド型の財務会計システムである「FXクラウドシリーズ」では、経営者自らが高い頻度でシステムにアクセスし業績を確認する傾向があります。経営者自身のパソコンからアクセスできるクラウドのメリットが生かされています。当社は、「FXクラウドシリーズ」の導入支援を通じて中小企業の「黒字決算」と「適正申告」を支援します。
 こうした活動の結果、令和4年6月末日現在でFXシリーズの導入件数は約29万6,000件となりました。

d) 電子帳簿保存法への完全対応支援

令和4年1月1日から施行された改正電子帳簿保存法では、電子帳簿の保存要件が緩和されています。これにより、国税関係帳簿の電磁的記録である「電子帳簿」は、①過去の仕訳データの加除訂正履歴(トレーサビリティ)を残している「優良な電子帳簿」(改正電子帳簿保存法の施行規則第2条及び第5条の要件を満たす電子帳簿)と、②帳簿の加除訂正履歴を残さない会計ソフトで作成した「その他の電子帳簿」(改正電子帳簿保存法の施行規則第2条の要件だけを満たす電子帳簿)に区別されることになりました。「その他の電子帳簿」が認められたことは、「帳簿の証拠力」を消滅させる法改正であり、帳簿を改ざんできる会計ソフトの利用を国が認めたこととなります。当社はこの問題に対処するため、「優良な電子帳簿」を作成する「FXシリーズ」の利用促進を全国的に展開しています。

また、改正電子帳簿保存法により電子取引データの電子保存の義務化への対応も求められています。令和5年12月までは紙での保存も宥恕されていますが、全ての事業者が2年以内にその対応を迫られることとなります。「FXシリーズ」は電子取引データを電子保存できる機能を標準搭載しており、その活用を支援しています。

e) 消費税インボイス制度への完全対応支援

令和5年10月1日に消費税インボイス制度が開始されます。消費税の課税事業者においては、適用開始までの期間で、適格請求書発行事業者の登録申請、適格請求書の発行への対応、適格請求書からの仕訳計上方法の学習等の準備を進める必要があります。このような対応の支援を会計事務所が関与先企業にスムーズに行えるよう、当社ではオンデマンド研修の整備や資料の提供等を進めています。また、関与先企業が「適格請求書発行事業者の登録申請書」を提出して受理された場合に通知される「事業者登録番号」を国税庁の適格請求書発行事業者公表サイトから検索し、OMSクラウドの関与先基本情報データベース(CDB)に一括登録できる機能を6月1日に搭載しました。さらに、正確な消費税計算を支援する新しい仕訳入力方式や新たな課税区分などを設け、そのアナウンスを競合他社に先駆けて行うことにより安心感と信頼感を醸成しています。

f) 「TKCモニタリング情報サービス」の推進

「TKCモニタリング情報サービス」は、TKC会員事務所が毎月の巡回監査と月次決算を実施した上で作成した月次試算表、年度決算書、税務申告書などを、関与先企業の経営者からの依頼に基づいて金融機関に開示するための無償のクラウドサービスです。開示のタイミングは、月次試算表の場合は月次決算終了直後、年度決算書および税務申告書の場合は税務署に対して電子申告した直後となります。

また、当社は「TKCモニタリング情報サービス」の推進と同時に、金融機関に対して中小企業の決算書の信頼性は以下の3帳表で確認できることを訴求しました。

i) TKC会員が実践する「税理士法第33条の2に基づく添付書面」

ii) 会社法第432条が定める帳簿の適時性および決算書と申告書の連動性を株式会社TKCが過去3年にわたって証明する「記帳適時性証明書」

iii) 日本税理士会連合会、全国信用保証協会連合会が制定した「中小会計要領チェックリスト」
こうした活動の結果、「TKCモニタリング情報サービス」は令和4年6月末に、全国全ての地方銀行(64行)を含む478金融機関に採用されています。また、全国の信用保証協会(51協会)のうち、74.5%にあたる38協会で当サービスが利用されています。それにより同サービス利用件数は31万件を突破しました。

コロナ禍において中小企業の過剰債務問題が顕在化し始めている中、「TKCモニタリング情報サービス」は、月次試算表、年度決算書、税務申告書が迅速に提供される点において、中小企業の経営支援に取り組んでいる金融機関と信用保証協会から高く評価されています。当サービスは、中小企業の経営支援において、金融機関とTKC会員の架け橋となることが期待されています。

g) 会員導入(TKC全国会への入会促進)

TKC全国会では、引き続きTKC会員事務所数を1万超とする運動に取り組んでいます。当社はその達成に向けて、TKC全国会ニューメンバーズ・サービス委員会などと密接に連携し、Webセミナーを積極的に開催するなどの活動を展開しました。

この結果として令和4年6月末日現在のTKC会員事務所数は9,900事務所、会員数は1万1,500名となっています。なお事務所数と会員数に違いがあるのは、1事務所に複数会員が所属する場合があります。

②「適時・正確な記帳に基づく信頼性の高い決算書の作成を支援する」ための活動

1) 「中小会計要領」の普及のための支援活動

TKC全国会では、中小企業が準拠すべき会計基準として、平成24年2月に制定された「中小企業の会計に関する基本要領」（以下、中小会計要領）を推奨しています。

中小会計要領は、①自社の経営状況の把握に役立つ会計②利害関係者（金融機関等）への情報提供に資する会計③会計と税制の調和を図った上で、会社計算規則に準拠した会計④中小企業に過重な負担を課さない会計——の考えに沿って制定されています。

当社は、その普及・活用に向けたTKC全国会の運動を支援するため、教材などの整備と他の中小企業支援団体との連携に継続して取り組んでいます。

2) 「記帳適時性証明書」の発行

当社では、TKC会員が当社の会計システムを利用する際に当社データセンターに自動的に保存される処理履歴データと過去の時系列データを活用し、金融機関などが客観的にTKC会員事務所の業務水準を判定する資料となる「記帳適時性証明書」を無償で発行しています。

このサービスは、TKC会員が作成する決算書と税務申告書の信頼性を高め、関与先企業の円滑な資金調達に貢献することを目的として開発されたものです。これは過去データの遡及的な加除・訂正を禁止している当社の「データセンター利用方式による財務会計処理」の特長を生かしたものでありTKC会員が毎月、関与先企業に出向いて正しい会計記帳を指導（月次巡回監査）しながら、月次決算、確定決算ならびに電子申告に至るまでの全ての業務プロセスを一気通貫で適時に完了したことを当社が第三者として証明するものです。

令和4年1月からTKCシステムで会計処理と税務申告処理を行い、記帳適時性証明書が発行された個人事業者を対象として、青色申告決算書等を「TKCモニタリング情報サービス」を利用して金融機関に提出できるように機能強化しました。今後もさらなる金融機関との連携強化を支援します。

③大企業市場への展開

当社は、TKCシステムの活用により上場企業を中心とする大企業の税務・会計業務のコンプライアンス向上と合理化に貢献するとともに、これらの企業およびその関係会社をTKC会員の関与先企業とするための活動を積極的に展開しています。

1) グループ通算制度への対応

令和4年4月1日以後に開始する事業年度から連結納税制度が見直され、新たにグループ通算制度が適用されました。グループ通算制度を適用する法人は、親法人および各子法人が法人税申告を電子申告にて行うこととされています。

当社は、これまで資本金1億円超の大企業の電子申告義務化への対応を積極的に支援してまいりました。それにより、令和4年6月末日現在で約2万1,000社あるといわれる資本金1億円超の企業の約38%において「法人電子申告システム（ASP1000R）」「連結納税システム（eConsoliTax）」をご利用いただいています。

当社ではこれまで培ったノウハウを生かし、グループ通算制度に対応する「グループ通算申告システム（e-TAXグループ通算）」を開発し8月下旬に提供開始する予定です。グループ通算制度を適用される企業グループが円滑に対応できるように、TKC全国会中堅・大企業支援研究会（令和4年6月末日現在の会員数は1,543名）と連携し支援しています。

2) 改正電子帳簿保存法、消費税インボイス制度への対応

令和4年1月から施行された改正電子帳簿保存法では、電子帳簿の保存要件が緩和されるとともに電子取引データの電子保存が義務化されました（令和5年12月末まで宥恕措置あり）。さらに、令和5年10月から消費税インボイス制度が開始されるため、現在、デジタルインボイスの標準仕様の策定とその普及に向けた取り組みが進められています。これらの法改正への対応を支援するため「中堅・大企業のためのインボイス制度対応セミナー」を開催し、消費税インボイス制度対応に向けた準備に関する情報発信を行い約4,400人にお申し込みいただきました。また、改正電子帳簿保存法に対応した「インボイス・マネジャー」を令和4年1月から提供開始し、中堅・大企業の350社に導入しています。

3) 海外子会社の業績管理支援

海外展開企業は、昨今のウクライナ情勢や原油価格高騰、サプライチェーンの分断、為替変動の影響等による業績への変動リスクが増しております。当社が提供する「海外ビジネスモニター

（OBMonitor）」は、海外子会社の財務データを日本にしながら確認できるクラウドサービスであり、このような課題を抱えている企業での採用が増加しています。現在、OBMonitorのユーザー社数は1,200社超となり、世界38カ国で活用されています。また、金融機関とビジネスマッチング契

約を締結し、取引先企業の海外展開を支援し、業績管理や会計処理のミス・不正の発見・牽制に活用されています。既に全国9金融機関とビジネスマッチング契約を締結しており、今後も提携する金融機関を拡大していく予定です。

こうした活動の結果、「TKC連結グループソリューション」の利用企業グループ数は、令和4年6月末日現在で約5,000企業グループとなりました。それにより日本の上場企業の売上高トップ100社のうち91%の企業が当社のシステムを利用されています。また、日本の上場企業における市場シェアは42%となりました。

④法律情報データベースの市場拡大

1) 「TKCローライブラリー」の利用拡大

リーガルリサーチにおける利用価値を高めるため、判例等の基本サービスと関連する法律専門誌等のコンテンツをセットにしたTKCローライブラリーの「法律事務所向け」「企業法務部門向け」のパックサービスの展開を進めています。コロナウイルスによりオンラインで業務を遂行することが当たり前となった現在では、資料室や図書館などを利用した調査に代わり、当パックサービスを採用いただくケースが主流となってきました。これにより、法令・判例・文献情報に加え、主要法律専門誌の記事をいつでもどこでも利用できるTKCローライブラリーの評価が高まり、利用者数やコンテンツ追加契約が増加しました。

また、令和3年6月にTKCローライブラリーの新たなオプションサービスとして、法律、会計、税務、経営等の専門分野の書籍をPDFで閲覧できるサービス「Legal Book Search」の提供を開始しました。このサービスは、弁護士等が書籍情報を無償で検索し、PDF化された書籍をタブレットやパソコンで閲覧(有償)できる定額制のサービスです。閲覧可能な書籍も追録しており、令和4年6月末日現在、770冊を超え順調に拡充しています。

当第3四半期においては、TKC会員事務所をはじめ大学・法科大学院、官公庁、法律事務所、特許事務所、企業法務部などへのオンライン提案活動の結果、ユーザー数は5万7,000IDを超え、令和4年6月末日現在で2万5,000超の諸機関で利用されています。

2) アカデミック市場における展開

多くの大学・法科大学院は、コロナウイルスにより対面とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の授業を実施しています。当社が提供する「TKC教育研究支援システム」「TKCローライブラリー」などのシステムは、いつでもどこでもオンラインで利用でき、他社をしのぐ多様かつ多数のコンテンツを収録、レポートや演習、テスト機能が搭載されています。これらの特長が教員、学生のオンライン授業および学習を支えるものとして再評価されています。現在も、各大学と随時Web会議を実施し、大学の実情に応じたオンラインによる学習環境整備の支援を継続しています。また、大学の法学部を中心に提供しているオンライン学習ツール(公務員試験、ビジネス実務法務検定、法学検定試験)は、令和4年6月末日現在で26校が利用しています。現在、多くの資格試験がCBT/IBT方式によるコンピューター利用試験を採用しています。そのためオンラインテスト機能などコンピューター試験対策としても有効な当社のオンライン学習ツールの活用を、資格試験の実施団体や受験生に訴求してまいります。

なお、当社が平成26年から主催する「TKC司法試験全国統一模試」は、令和4年分において2,000名を超える受講者を集め、5年連続業界1位の規模を誇るとともに、その数は令和4年司法試験出願者の6割を超えました。このことは、多くの学生が司法試験に向けた実力と自身の出願者内での順位を確認できる有用な場として支持されていることを表しています。

(4) 地方公共団体事業部門の営業活動と経営成績

地方公共団体事業部門は、会社定款に定める事業目的(第2条第2項:「地方公共団体の行政効率向上のため受託する計算センターの経営」)に基づき、行政効率の向上による住民福祉の増進を支援することを目的として、専門特化した情報サービスを展開しています。

①基幹系サービスの開発・提供

当社は、地方公共団体(主に市区町村)に対して、「TKC行政クラウドサービス」を提供しています。これは基幹系業務と内部情報系業務を支援する「TASKクラウドサービス」と、納税通知書などの大量一括出力処理を支援する「TASKアウトソーシングサービス」で構成するクラウドサービスです。

「TASKクラウドサービス」は、当社データセンターを運用拠点とした単一バージョンのパッケージシステムでありながら、複数団体による共同利用を前提に設計しています。また、サービス利用料金は、団体規模に応じた定額のサブスクリプション方式を採用しており、この利用料金の範囲内で、年1回の定期バージョンアップを実施しています。こうした点が評価され「TASKクラウド

ドサービス」は、令和4年6月末日現在で約170団体に採用されています。

当期においては、これらの団体に対し新型コロナワクチン追加接種（3回目接種）に係るシステムを迅速に提供し、顧客市区町村のワクチン接種事業を積極的に支援しました。

②行政サービス・デジタル化への対応

当社では、自治体DX推進に貢献すべく〈来させない・待たせない・書かせない〉窓口サービスの実現を支援する「行政サービス・デジタル化支援ソリューション」を提供しています。

当期においては、「TASKクラウドかんたん窓口システム」や「TASKクラウドマイナンバーカード交付予約・管理システム」、「TASKクラウドスマート申請システム」について、大幅な機能強化を行いました。

これらのサービスの有効活用を提案した結果、令和4年6月末日現在において「TASKクラウドスマート申請システム」は大阪市、横浜市、堺市など政令指定都市を含む約30団体に、「TASKクラウドかんたん窓口システム」は約40団体に、「TASKクラウドマイナンバーカード交付予約・管理システム」は約130団体に採用されています。

③地方税税務手続きのデジタル化への対応

地方税共同機構の認定委託先事業者として、同機構が運営するeLTAX（地方税ポータルシステム）の審査システムなどの標準システムをクラウド方式で提供するとともに、当社独自の機能として各市区町村の税務システムとの「データ連携サービス」を開発・提供しています。

本サービスの推進にあたっては、アライアンス契約を結ぶ50社のパートナー企業と共に提案活動を展開しています。その結果、「TASKクラウド地方税電子申告支援サービス」は、令和4年6月末日現在で全都道府県・市区町村の4割以上に当たる約780団体に採用されています。

当期においては、当社独自のサービスであるデータ連携サービスの機能強化や、パートナー企業と共に積極的な提案活動および導入支援に取り組んでいます。

④地方公会計の統一的な基準への対応

当社では、国が推奨する日々仕訳方式に対応した財務会計システムと一体的な地方公会計システムである「TASKクラウド公会計システム」と、その関連システムとして「TASKクラウド固定資産管理システム」、「TASKクラウド連結財務書類作成システム」を提供しています。

令和2年3月に総務省が公表した『地方公会計の推進に関する研究会（令和元年度）報告書』には、次のような記載があります。〈財務会計システムと一体的な地方公会計システムを導入し、あらかじめ予算科目と勘定科目の紐付けを行うことや、予算執行時に自動的に仕訳変換をする仕組みを構築することにより、日々仕訳の円滑な導入や期末一括仕訳における確認作業の軽減も可能になると考えられる。また、公有財産台帳と固定資産台帳のデータを連携・統合することにより、各台帳への登録業務を効率化することが可能になると考えられる〉

こうした国の方針を踏まえ、当社ではシステム更新などのタイミングで国が推奨する日々仕訳方式に対応した公会計システムとして「TASKクラウド公会計システム」の導入を提案しています。

当期においては、〈正確な財政状況の見える化〉や〈会計情報の活用〉など持続可能な行政経営の実現を支援する機能を拡充した次世代版の公会計システムの提供を開始しました。

その結果、地方公会計システムは令和4年6月末日現在で約300団体に採用されています。

⑤次世代製品の研究・開発

コロナウイルスの感染拡大を機に行政分野でのデジタル化・オンライン化の遅れが顕著となりました。こうした状況を踏まえ、政府は『経済財政運営と改革の基本方針2020』（令和2年7月閣議決定）において、デジタル・ガバメントの構築を“一丁目一番地”の最優先課題と位置付け、行政手続きのオンライン化やワンストップ・ワンズオンリー化などデジタル化の取り組みを加速しています。また、令和2年12月25日に総務省から『自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画』が公表され、令和3年5月12日にはデジタル改革関連の6法が成立しました。これにより、全国の市区町村は令和8年3月末までに「情報システムの標準化・共通化」に対応することが求められています。

当社では、こうした顧客を取り巻く環境変化に対応するため、令和3年11月1日付で自治体DX推進本部を新設し、新製品・サービスの企画、開発を一段と加速するとともに、最新情報の収集・発信など顧客サポートの強化に努めています。

また当期においては、デジタル庁の「ガバメントクラウド先行事業」に当社顧客（埼玉県美里町、川島町）の共同提案が採択され、当社はアプリケーション開発事業者として両町とともに当事業への取り組みを開始しました。また、〈行政サービス・デジタル化〉を支援するため先進団体との実証事業などを通じて次世代ソリューションの調査・研究、開発にも継続して取り組んでいます。

(5) 印刷事業部門の営業活動と経営成績

当社グループの印刷事業部門は、データ・プリント・サービス（以下、DPS）事業、ビジネスフォーム印刷事業および商業美術印刷事業を基軸に事業を展開しています。

DPS分野では、市区町村から衆議院議員選挙及び参議院議員選挙の入場券、ワクチン接種事業におけるワクチン接種券、住民税非課税世帯給付金通知、各税帳票業務を受注したことにより、売上高は前年に比べて増加しました。また、新規設備導入により民間企業向けダイレクトメール製造の内製化を進めたことにより、生産性と利益率の改善を実現しています。

ビジネスフォーム印刷分野では、ペーパーレス化の進展の影響により、ビジネス帳票の需要が減少していますが、「後期高齢者医療」に係る帳票印刷業務を新たに受注したことにより売上高は前年に比べてわずかに増加しました。

商業美術印刷分野（カタログ、書籍等）では、改正電子帳簿保存法の制度改正、消費税インボイス制度への対応、令和4年度税制改正を解説する書籍等の印刷業務を受注したことにより、売上高は前年に比べて増加しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債および純資産の状況

① 資産の部について

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、104,284百万円となり、前連結会計年度末103,406百万円と比較して877百万円増加しました。

1) 流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、37,369百万円となり、前連結会計年度末36,107百万円と比較して1,261百万円増加しました。

その主な理由は、受取手形、売掛金及び契約資産に含まれる売掛金が1,011百万円、現金及び預金が240百万円増加したことによります。

2) 固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、66,915百万円となり、前連結会計年度末67,298百万円と比較して、383百万円減少しました。

その主な理由は、長期預金が1,100百万円、無形固定資産が581百万円増加したものの、その他に含まれる長期繰延税金資産が865百万円、その他（純額）に含まれる工具器具備品が421百万円、建物及び構築物（純額）が341百万円、その他に含まれる長期リース投資資産が254百万円、投資有価証券が264百万円減少したことによります。

② 負債の部について

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、17,710百万円となり、前連結会計年度末19,990百万円と比較して2,279百万円減少しました。

1) 流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、12,487百万円となり、前連結会計年度末14,721百万円と比較して、2,234百万円減少しました。

その主な理由は、その他に含まれる預り金が824百万円、未払金に含まれる未払費用が343百万円、電子記録債務が205百万円増加したものの、賞与引当金が2,527百万円、未払法人税等が1,199百万円、買掛金が317百万円減少したことによります。

2) 固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、5,223百万円となり、前連結会計年度末5,268百万円と比較して、45百万円減少しました。

その主な理由は、退職給付に係る負債が115百万円増加したものの、その他に含まれる長期リース債務が103百万円減少したことによります。

③ 純資産の部について

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、86,573百万円となり、前連結会計年度末83,416百万円と比較して3,157百万円増加しました。

その主な理由は、自己株式が1,007百万円増加したことにより純資産が減少したものの、利益剰余金が4,139百万円増加したことによります。

なお、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、83.0%となり、前連結会計年度末80.7%と比較して2.3ポイント増加しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

(1) 連結業績予想

通期の業績については、令和3年11月9日に公表した連結業績予想、売上高67,550百万円（前期比2.0%増）、営業利益12,560百万円（同2.0%増）、経常利益12,930百万円（同2.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益8,860百万円（同2.0%増）を据え置くことといたします。

(2) 配当予想

本日（令和4年8月10日）配当予想の修正を開示したため、配当予想については同資料をご覧ください。

Ⅱ 四半期連結財務諸表及び主な注記

1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,426	26,666
受取手形及び売掛金	6,973	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	8,276
棚卸資産	412	501
その他	2,309	1,935
貸倒引当金	△14	△11
流動資産合計	36,107	37,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,855	7,513
土地	6,802	6,802
その他（純額）	2,882	2,567
有形固定資産合計	17,540	16,884
無形固定資産	3,605	4,186
投資その他の資産		
投資有価証券	19,705	19,441
長期預金	16,600	17,700
差入保証金	1,440	1,479
その他	8,406	7,223
投資その他の資産合計	46,152	45,844
固定資産合計	67,298	66,915
資産合計	103,406	104,284
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,402	2,085
電子記録債務	834	1,039
短期借入金	80	71
未払金	3,034	2,689
未払法人税等	2,211	1,011
契約負債	—	834
賞与引当金	4,073	1,546
その他	2,083	3,209
流動負債合計	14,721	12,487
固定負債		
長期借入金	214	178
退職給付に係る負債	3,554	3,669
株式給付引当金	307	306
その他	1,192	1,068
固定負債合計	5,268	5,223
負債合計	19,990	17,710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,700	5,700
資本剰余金	6,589	6,589
利益剰余金	73,411	77,551
自己株式	△1,352	△2,359
株主資本合計	84,348	87,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	449	343
退職給付に係る調整累計額	△1,382	△1,251
その他の包括利益累計額合計	△932	△907
純資産合計	83,416	86,573
負債純資産合計	103,406	104,284

2. 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和3年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年10月1日 至 令和4年6月30日)
売上高	49,587	50,340
売上原価	14,288	14,539
売上総利益	35,298	35,801
販売費及び一般管理費	23,796	24,144
営業利益	11,502	11,656
営業外収益		
受取利息	39	51
受取配当金	150	176
保険配当金	12	18
受取地代家賃	38	37
その他	65	70
営業外収益合計	306	354
営業外費用		
支払利息	0	0
有価証券売却損	0	—
為替差損	0	—
課徴金	—	20
違約金	—	46
その他	—	1
営業外費用合計	0	68
経常利益	11,808	11,941
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	8	—
その他	0	—
特別利益合計	10	2
特別損失		
固定資産売却損	22	—
固定資産除却損	15	24
投資有価証券評価損	89	—
特別損失合計	126	24
税金等調整前四半期純利益	11,692	11,919
法人税、住民税及び事業税	2,700	2,940
法人税等調整額	1,030	853
法人税等合計	3,730	3,794
四半期純利益	7,961	8,125
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,961	8,125

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和3年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年10月1日 至 令和4年6月30日)
四半期純利益	7,961	8,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	791	△106
退職給付に係る調整額	128	130
その他の包括利益合計	920	24
四半期包括利益	8,881	8,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,881	8,149

3. 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(収益認識会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」の「その他」に含めていた「契約負債」は、独立掲記しております。また、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」の「その他」に含めていた「契約負債」は、独立掲記しております。なお、収益認識会計基準第89-4項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度及び前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 令和2年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 令和2年10月1日 至 令和3年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	会計事務所 事業	地方公共 団体事業	印刷事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	33,341	13,838	2,408	49,587	—	49,587
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	0	1,698	1,702	△1,702	—
計	33,345	13,838	4,106	51,290	△1,702	49,587
セグメント利益	9,050	2,298	147	11,495	6	11,502

(注) 1. セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去額及び棚卸資産の調整額等であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 令和3年10月1日 至 令和4年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	会計事務所 事業	地方公共 団体事業	印刷事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	33,913	13,928	2,497	50,340	—	50,340
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	0	1,893	1,897	△1,897	—
計	33,918	13,928	4,391	52,238	△1,897	50,340
セグメント利益	9,375	1,912	370	11,659	△3	11,656

(注) 1. セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去額及び棚卸資産の調整額等であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

Ⅲ 補足情報（参考）

四半期個別財務諸表

1. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和3年9月30日)	当第3四半期会計期間 (令和4年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,881	22,096
売掛金	6,304	—
売掛金及び契約資産	—	7,567
棚卸資産	178	246
その他	2,389	2,016
貸倒引当金	△13	△10
流動資産合計	30,739	31,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,740	6,453
土地	6,525	6,525
その他(純額)	1,994	1,571
有形固定資産合計	15,259	14,549
無形固定資産		
	3,537	4,123
投資その他の資産		
投資有価証券	20,721	20,467
長期預金	16,500	17,500
差入保証金	1,345	1,384
その他	7,160	6,107
投資その他の資産合計	45,727	45,460
固定資産合計	64,525	64,132
資産合計	95,264	96,048
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,251	2,396
未払金	2,819	2,521
未払法人税等	2,169	970
契約負債	—	832
賞与引当金	3,660	1,345
その他	1,753	2,693
流動負債合計	12,654	10,759
固定負債		
退職給付引当金	878	1,185
株式給付引当金	307	306
その他	932	678
固定負債合計	2,118	2,171
負債合計	14,772	12,930

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和3年9月30日)	当第3四半期会計期間 (令和4年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,700	5,700
資本剰余金	5,711	5,712
利益剰余金	70,009	73,741
自己株式	△1,352	△2,359
株主資本合計	80,069	82,794
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	422	322
評価・換算差額等合計	422	322
純資産合計	80,491	83,117
負債純資産合計	95,264	96,048

2. 四半期損益計算書 (第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和3年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 令和3年10月1日 至 令和4年6月30日)
売上高	46,092	46,997
売上原価	12,633	13,079
売上総利益	33,458	33,917
販売費及び一般管理費	22,526	22,972
営業利益	10,931	10,944
営業外収益		
受取利息	38	50
受取配当金	155	190
保険配当金	12	18
受取地代家賃	117	118
その他	62	53
営業外収益合計	386	431
営業外費用		
賃貸料原価	78	77
その他	0	0
営業外費用合計	78	77
経常利益	11,239	11,298
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	8	—
その他	0	—
特別利益合計	10	1
特別損失		
固定資産売却損	22	—
固定資産除却損	14	23
投資有価証券評価損	89	—
特別損失合計	125	23
税引前四半期純利益	11,124	11,276
法人税、住民税及び事業税	2,569	2,783
法人税等調整額	958	774
法人税等合計	3,527	3,558
四半期純利益	7,596	7,717